

平成 22 年 3 月 31 日

政府の郵便貯金の預入限度額の引き上げ発表について

社団法人 全国信用組合中央協会  
会長 中津川 正裕

政府は、昨日、郵政事業の見直しを巡る臨時の閣僚懇談会を開催し、ゆうちょ銀行の預入限度額の見直しについて一任を受けた鳩山内閣総理大臣は、預入限度額を現行の 1,000 万円から 2,000 万円に引き上げることを発表いたしました。

私ども信用組合業界といたしましては、預入限度額の引き上げは、到底容認できないものであります。

すなわち、ゆうちょ銀行への政府の関与が強く残る中、郵便貯金の預入限度額の引き上げは、ゆうちょ銀行への預金シフトを招き、そのことが信用組合の資金調達を圧迫し、ひいてはこれまで中小零細事業者等に対する金融の最後の拠り所としての役割を担ってきた信用組合の円滑な資金供給が大きく阻害されるおそれがあります。

今後、郵政改革法案が国会の場で審議されることとなりますが、郵政改革素案に示された「地域金融や中小企業金融にとっての役割に配慮する」との観点を踏まえ、また、地域金融・地域経済に無用の混乱を招くことのないよう預入限度額の問題を含め適切な対応が図られることを強く要望いたします。

以上